

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	6,800,635			6,644,724	実収支比率			5.9	4.7																																																																																																																																		
市町村名	基山町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	6,528,397	6,431,902	経常収支比率	91.5	88.2	(97.6)	(95.2)																																																																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	272,238	212,822	(※1)																																																																																																																																								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	40,029	26,239	標準財政規模	3,931,239	3,983,643																																																																																																																																						
人口	27年国調(人)	17,501	産業構造(※5)		中部	×	実収支	232,209	186,583	財政力指数	0.69	0.68	15.3	13.3																																																																																																																																				
	22年国調(人)	17,837			過疎	×	単年度収支	45,626	-9,439	公債費負担比率																																																																																																																																								
	増減率(%)	-1.9			山振	×	積立金	94,159	106,349	健全化判断比率																																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	17,391	第1次	27年国調	273	低開発	○	積立金取崩し額	133,000	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	17,269		22年国調	273	指数表選定	○	実質単年度収支	111,721	96,910	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
	28.01.01(人)	17,490	第2次	1,896	1,896			基準財政収入額	2,145,328	2,116,242	実質公債費比率	12.0	13.1																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	17,395		23.5	23.4			基準財政需要額	3,084,997	3,099,295	将来負担比率	-	24.2																																																																																																																																					
	増減率(%)	-0.6	第3次	5,905	5,941			標準税収入額等	2,737,868	2,698,015	資金不足比率(※4)																																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-0.7		73.1	73.3			経常経費充当一般財源等	3,637,535	3,643,463																																																																																																																																								
	面積(km <sup>2</sup> )	22.15						歳入一般財源等	4,646,794	4,732,945																																																																																																																																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	790																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	6,321																																																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,974,192	6,207,507																																																																																																																																							
	市区町村長	1	7,561	一般職員		133	411,901	3,097	うち公的資金	5,428,725	5,416,383																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	6,185	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	655,006	750,944																																																																																																																																							
	教育長	1	5,244	うち技能労務職員		12	39,696	3,308	収益事業収入	-	-																																																																																																																																							
	議会議長	1	3,440	教育公務員		1	*	*	土地開発基金現在高	353,954	353,179																																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,800	臨時職員		1	*	*	財政調整基金	562,450	601,291																																																																																																																																							
	議会議員	11	2,560	合計		135	417,460	3,092	積立金現在高	65,997	120,548																																																																																																																																							
					ラスパイレシ指数			98.3	減債基金	1,530,665	1,341,893																																																																																																																																							
									その他特定目的基金																																																																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(4)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td>(15)</td> <td>基山町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>鳥栖・三養基地区消防事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>三神地区環境事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>佐賀東部水道企業団(用水供給事業)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>佐賀東部水道企業団(末端給水事業)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>筑紫野・小郡・基山清掃施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	下水道事業会計			(5)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	(15)	基山町土地開発公社			(3)	後期高齢者医療特別会計					(6)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)											(7)	鳥栖・三養基地区消防事務組合											(8)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)											(9)	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)											(10)	三神地区環境事務組合											(11)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業)											(12)	佐賀東部水道企業団(末端給水事業)											(13)	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合											(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	下水道事業会計			(5)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	(15)	基山町土地開発公社																																																																																																																																							
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(6)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)																																																																																																																																									
								(7)	鳥栖・三養基地区消防事務組合																																																																																																																																									
								(8)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)																																																																																																																																									
								(9)	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																																									
								(10)	三神地区環境事務組合																																																																																																																																									
								(11)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業)																																																																																																																																									
								(12)	佐賀東部水道企業団(末端給水事業)																																																																																																																																									
								(13)	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合																																																																																																																																									
								(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,384,480	35.1	2,384,480	64.0	普通税	2,383,956	100.0	33,296
地方譲与税	54,992	0.8	54,992	1.5	法定普通税	2,383,956	100.0	33,296
利子割交付金	2,461	0.0	2,461	0.1	市町村民税	1,027,722	43.1	33,296
配当割交付金	4,864	0.1	4,864	0.1	個人均等割	30,582	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	3,184	0.0	3,184	0.1	所得割	763,885	32.0	-
地方消費税交付金	298,841	4.4	298,841	8.0	法人均等割	65,386	2.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	167,869	7.0	33,296
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,184,359	49.7	-
自動車取得税交付金	9,424	0.1	9,424	0.3	うち純固定資産税	1,183,439	49.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,163	1.8	-
地方特例交付金	7,739	0.1	7,739	0.2	市町村たばこ税	128,712	5.4	-
地方交付税	1,088,003	16.0	946,193	25.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	946,193	13.9	946,193	25.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	141,810	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	524	0.0	-
(一般財源計)	3,853,988	56.7	3,712,178	99.6	法定目的税	524	0.0	-
交通安全対策特別交付金	3,359	0.0	3,359	0.1	入湯税	524	0.0	-
分担金・負担金	44,287	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	102,515	1.5	8,557	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	38,685	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	745,875	11.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	367,403	5.4	-	-	合計	2,384,480	100.0	33,296
財産収入	38,453	0.6	417	0.0				
寄附金	576,042	8.5	-	-				
繰入金	296,028	4.4	-	-				
繰越金	212,822	3.1	-	-				
諸収入	107,200	1.6	3,890	0.1				
地方債	413,978	6.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	247,178	3.6	-	-				
歳入合計	6,800,635	100.0	3,728,401	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	99.6	98.1
	市町村民税	99.6	97.8
	純固定資産税	99.6	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	701,815	実質収支	77,741
下水道	141,904	再差引収支	58,519
上水道	5,206	加入世帯数(世帯)	2,199
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,747
交通	-	被保険者	105
国民健康保険	123,249	1人当り	124
その他	431,456	保険料(税)収入額	381
		国庫支出金	124
		保険給付費	381

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	98,827	1.5	-	98,827	
総務費	1,569,032	24.0	92,629	861,825	
民生費	1,865,829	28.6	9,815	989,294	
衛生費	634,222	9.7	4,928	577,991	
労働費	8,559	0.1	-	3,559	
農林水産業費	109,602	1.7	21,651	66,901	
商工費	105,601	1.6	40,934	87,498	
土木費	573,849	8.8	325,647	242,104	
消防費	260,279	4.0	8,144	248,306	
教育費	579,801	8.9	91,778	483,248	
災害復旧費	8,621	0.1	-	4,870	
公債費	714,175	10.9	-	710,133	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,528,397	100.0	595,526	4,374,556	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,826,007	43.3	2,047,728	1,899,697	47.8
人件費	1,179,169	18.1	1,087,670	1,044,575	26.3
うち職員給	747,676	11.5	666,490	-	-
扶助費	932,663	14.3	249,925	249,925	6.3
公債費	714,175	10.9	710,133	605,197	15.2
元利償還金	714,160	10.9	710,118	605,182	15.2
内 うち元金	647,293	9.9	643,355	538,419	13.5
訳 うち利子	66,867	1.0	66,763	66,763	1.7
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
その他の経費	3,098,243	47.5	2,196,326	1,737,838	43.7
物件費	1,148,574	17.6	720,477	611,171	15.4
維持補修費	70,064	1.1	55,580	55,580	1.4
補助費等	912,979	14.0	868,055	670,428	16.9
うち一部事務組合負担金	518,602	7.9	518,602	465,202	11.7
繰出金	554,705	8.5	458,914	400,659	10.1
積立金	380,216	5.8	93,300	-	-
投資・出資金・貸付金	31,705	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	604,147	9.3	130,502	-	-
うち人件費	19,686	0.3	19,686	-	-
普通建設事業費	595,526	9.1	125,632	-	-
うち補助	390,686	6.0	30,663	-	-
うち単独	204,840	3.1	94,969	-	-
災害復旧事業費	8,621	0.1	4,870	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,528,397	100.0	4,374,556	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 佐賀県基山町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,808	6,536	272	232	296	5,974	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

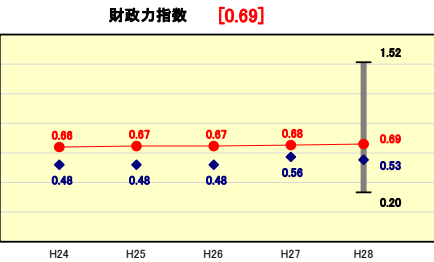
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,391	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	17,269	人(H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	22.15	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	12.0	%
歳入総額	6,800,635	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	6,528,397	千円	市 町 村 類 型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	232,209	千円	( 年 度 毎 )	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	3,931,239	千円			
地方債現在高	5,974,192	千円			



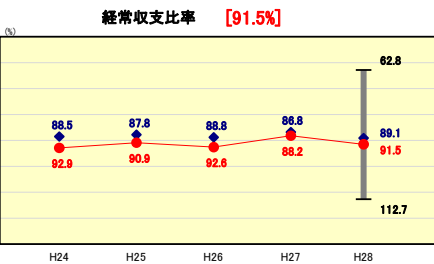
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



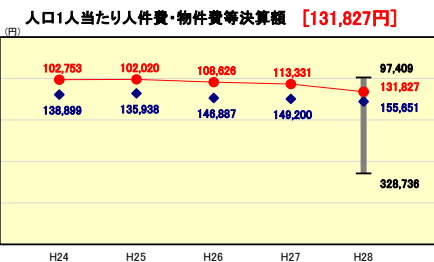
財政力指数の分析欄  
 平成24年度までは低下が続いていたが、平成25年度は0.01ポイント上昇、平成26年度は横ばいとなり、平成27年度は0.01ポイント上昇、平成28年度は0.01ポイント上昇となった。  
 類似団体の平均は上回っているものの、今後も、人口増対策や定住促進及び徴収率向上による自主財源確保を図るとともに、行財政改革などによる歳出の見直しを推進しながら財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性



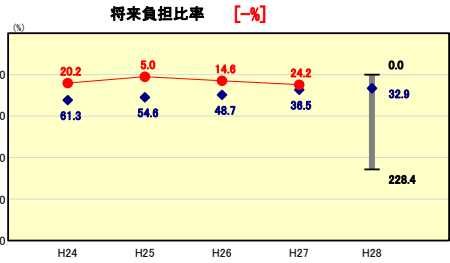
経常収支比率の分析欄  
 平成26年度までは90%を超える高い水準で推移し、平成27年度はマイナス4.4ポイントと大きく低下し88.2%となったが、平成28年度は3.3ポイント上昇し91.5%となった。これは、経常一般財源歳入である地方税、地方消費税交付金及び普通交付税が減少したことによる。  
 依然として類似団体の平均を上回っており、今後も扶助費の増加等の影響で高い水準で推移すると見込まれるため、引き続き財政改革の取組を通じて、経常経費の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



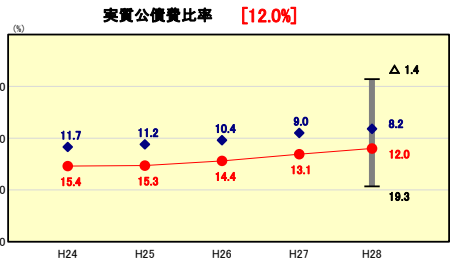
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 定員管理計画に則した退職者不補充等による人件費の抑制や、需用費等の削減による物件費の抑制がおこなわれているが、委託料等の増加による物件費の増や人口の減少等により、平成28年度の人口1人当たりの金額は増加した。  
 ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため類似団体平均を大きく下回っているものの、今後も定員管理計画の見直しや委託料等の見直しによる経費節減に努め、引き続き水準を抑える。

#### 将来負担の状況



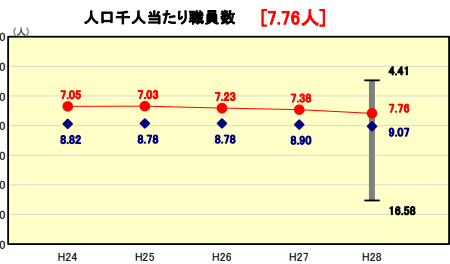
将来負担比率の分析欄  
 地方債残高の減や組合負担等見込額の減、充当可能基金の増により将来負担比率なしとなっている。  
 今後も、投資的事業の抑制等により適正な地方債管理を行い、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



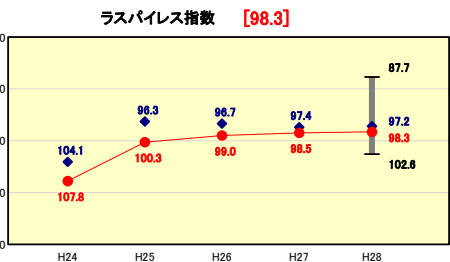
実質公債費比率の分析欄  
 地方債の元利償還金等の減により前年度より1.1ポイントの減となったものの、類似団体の平均を上回っている。今後も引き続き、繰上償還の活用や緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により地方債の残高を抑制するとともに、新規発行は交付税措置があるものに限定するなど、健全な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄  
 前年度より0.38人の増となったものの、退職者の増加と新規採用者の抑制により、類似団体の平均を1.31人下回る7.76人となっている。  
 今後とも、更なる業務の効率化を図り、定員管理計画により職員数の適正管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄  
 平成24年度は、国家公務員の給与減額の特例の影響で100を超える値となっていたが、平成25年度より減少に転じ、平成26年度以降は100を切っており平成28年度は前年より0.2ポイント減の98.3となっている。  
 今後とも、引き続き適正な定員管理及び給与の適正化に努める。

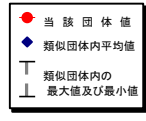
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

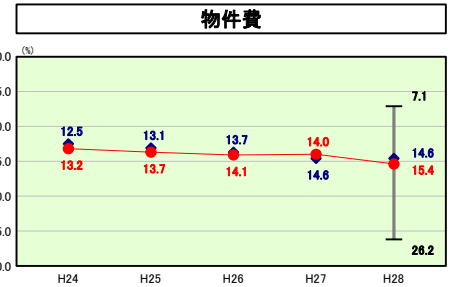
佐賀県基山町

## 経常収支比率の分析

人口	17,391	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,269	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	6,800,635	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,528,397	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	232,209	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	3,931,239	千円			
地方債現在高	5,974,192	千円			

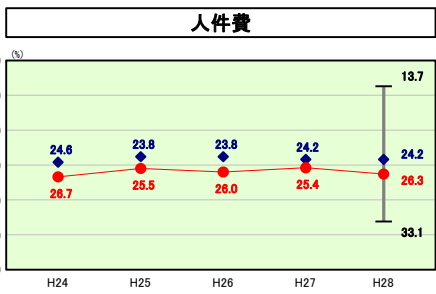


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



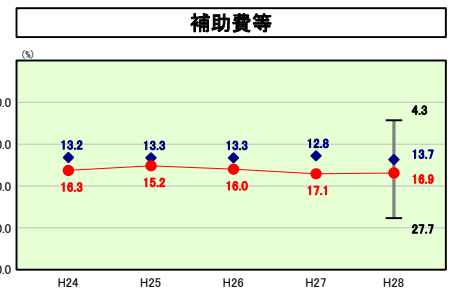
類似団体内順位 34/63 全国平均 14.8 佐賀県平均 12.6

**物件費の分析欄**  
 人員削減等による臨時雇賃金の増加や委託する業務の増加等により、前年度に比べ1.4ポイント増の15.4%となった。今後も、所要人員の精査や委託料の削減等により物件費の水準抑制に努める。



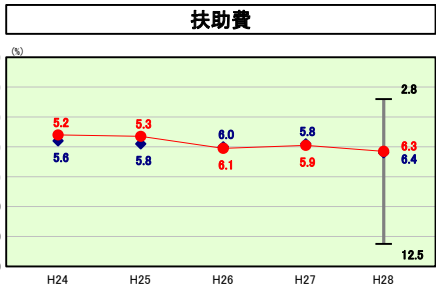
類似団体内順位 43/63 全国平均 23.7 佐賀県平均 23.5

**人件費の分析欄**  
 人件費にかかる経常収支比率は、前年度に比べ0.9ポイント増の26.3%となり、依然として類似団体の平均より若干高い水準にある。指定管理者の導入などにより委託化を進めているが、今後も定員管理計画による新規採用者の抑制などの取組により、人件費の抑制に努める。



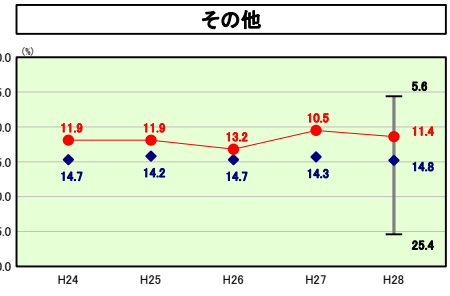
類似団体内順位 54/63 全国平均 10.4 佐賀県平均 11.0

**補助費等の分析欄**  
 前年度に比べ0.2ポイント減。ごみ処理業務や消防業務等の一部事務組合への負担金としての支出に伴い、類似団体の平均を上回る16.9%となっている。今後は、行財政改革により補助金等の見直しを行い、水準抑制に努める。



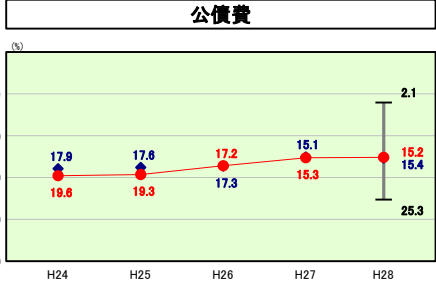
類似団体内順位 26/63 全国平均 12.4 佐賀県平均 10.9

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均より0.1ポイント下回り6.3%となっている。臨時福祉給付金、障害者自立支援給付費の増や平成25年度から単独事業として不妊治療助成を開始したこと等により、年々増加するものと見込まれる。今後は、老人福祉費の増、児童福祉費の医療費助成の増や社会福祉費の増が予想されるため、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により経費を節減し、財政を圧迫することのないよう努める。



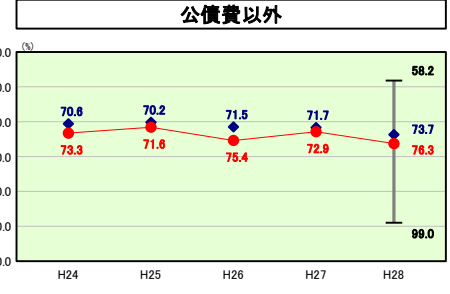
類似団体内順位 13/63 全国平均 13.5 佐賀県平均 14.6

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、類似団体の平均を3.4ポイント下回る11.4%となっている。そのほとんどが他会計等への繰出金である。今後は更に、特別会計への繰出金の増が予想されるため、経費削減等により繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 37/63 全国平均 17.7 佐賀県平均 17.7

**公債費の分析欄**  
 起債の元利償還等の減により前年度より0.1ポイント減の15.2%となり、類似団体を0.2ポイント下回った。今後は、繰上償還の活用や新規起債の発行の抑制、低利での起債に努める。



類似団体内順位 37/63 全国平均 74.8 佐賀県平均 72.6

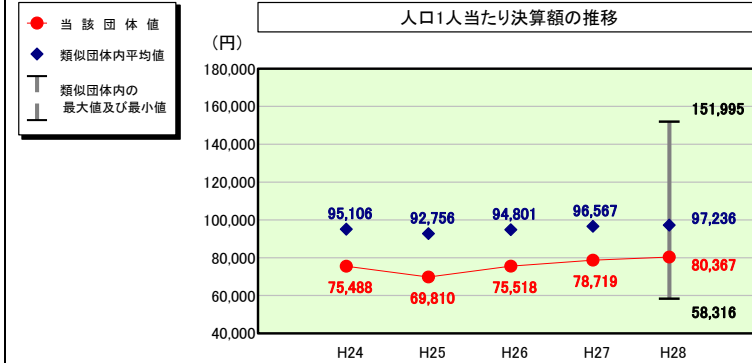
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は76.3%となり、前年度より3.4ポイント上回り、依然として類似団体の平均を上回っている。主要要因としては物件費や人件費の増によるものと考えられる。今後は、行財政改革による経費節減を行い、引き続き水準抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

佐賀県基山町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

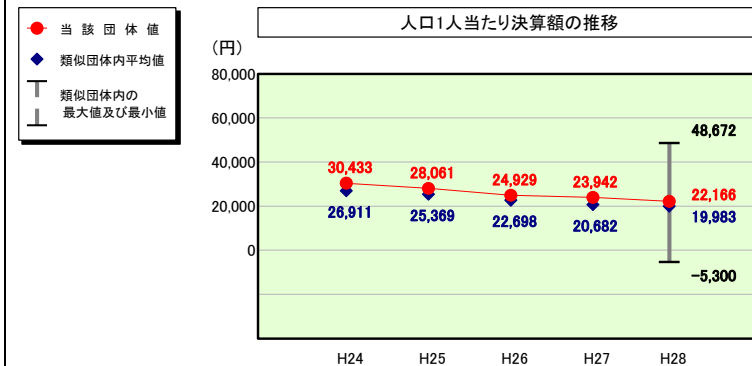
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,179,169	67,803	79,561	▲ 14.8
賃金(物件費)	133,086	7,653	7,948	▲ 3.7
一部事務組合負担金(補助費等)	165,689	9,527	11,971	▲ 20.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	484	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,921	1,433	3,782	▲ 62.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,686	1,132	1,791	▲ 36.8
▲退職金	▲ 124,882	▲ 7,181	▲ 8,307	▲ 13.6
合計	1,397,669	80,367	97,236	▲ 17.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.76	9.07	▲ 1.31
ラスパイレス指数	98.3	97.2	1.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

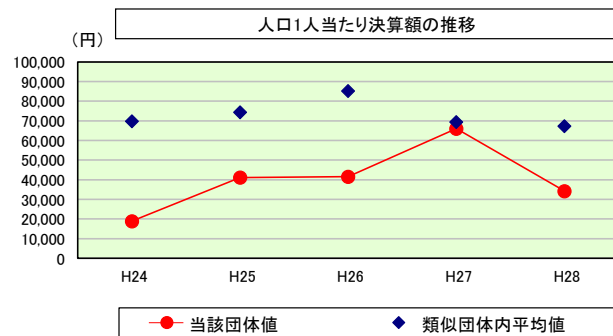


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	609,224	35,031	47,831	▲ 26.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	106,707	6,136	14,490	▲ 57.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	132,368	7,611	3,677	107.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,018	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 4,042	▲ 232	▲ 3,521	▲ 93.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 458,760	▲ 26,379	▲ 43,531	▲ 39.4
合計	385,497	22,166	19,983	10.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	332,815	18,924	▲ 9.3	69,806	13.4	▲ 22.7
うち単独分	209,901	11,935	43.1	32,823	1.0	42.1
H25	725,292	41,121	117.3	74,444	6.6	110.7
うち単独分	314,802	17,848	49.5	34,175	4.1	45.4
H26	729,578	41,531	1.0	85,205	14.5	▲ 13.5
うち単独分	457,956	26,069	46.1	38,847	13.7	32.4
H27	1,154,250	65,995	58.9	69,469	▲ 18.5	77.4
うち単独分	831,723	47,554	82.4	38,215	▲ 1.6	84.0
H28	595,526	34,243	▲ 48.1	67,293	▲ 3.1	▲ 45.0
うち単独分	204,840	11,779	▲ 75.2	35,076	▲ 8.2	▲ 67.0
過去5年間平均	707,492	40,363	24.0	73,243	2.6	21.4
うち単独分	403,844	23,037	29.2	35,827	1.8	27.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

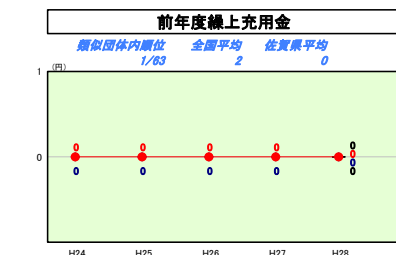
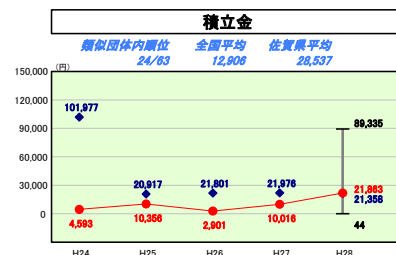
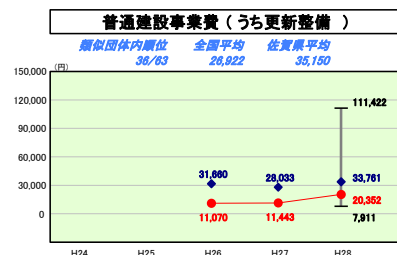
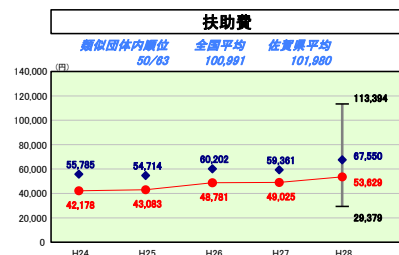
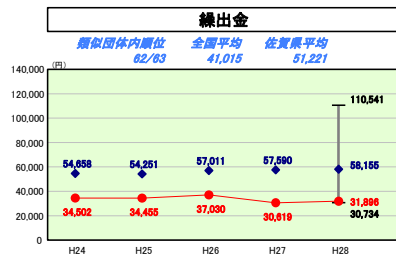
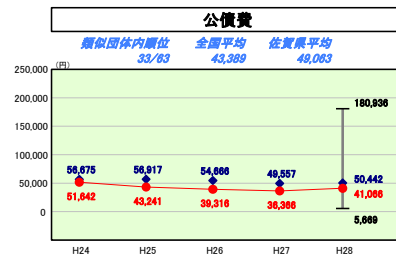
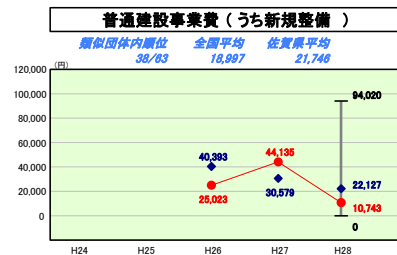
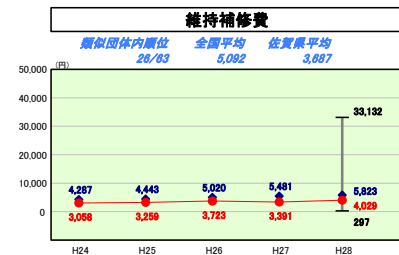
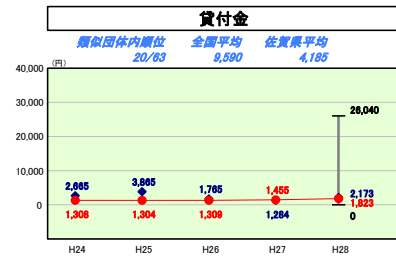
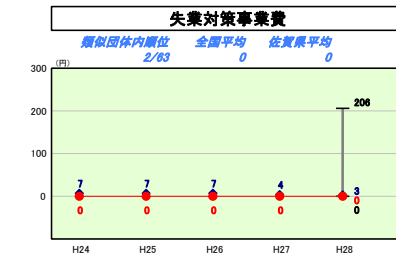
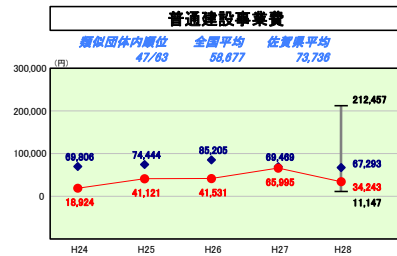
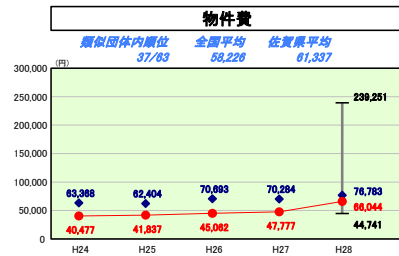
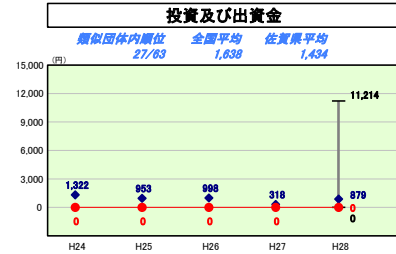
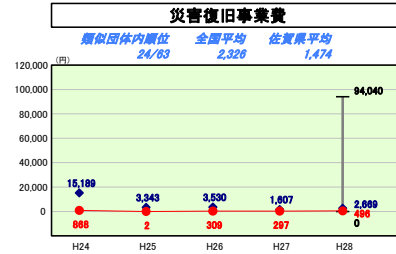
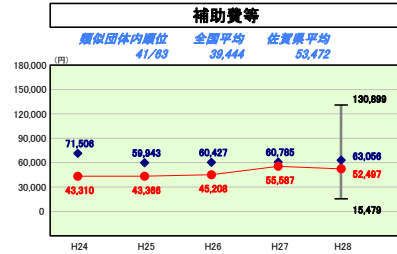
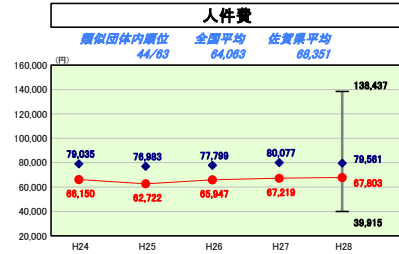
平成28年度

佐賀県基山町

人口	17,391人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,289人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	22.15km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0%
歳入総額	6,800,635千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,528,397千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	272,238千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	3,931,239千円		
地方債現在高	5,974,192千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

【業務的経費】人件費については、職員給・退職金ともに増加したこと等により増加。扶助費については年金生活者等支離臨時福祉給付金や施設型給付費の増により増加。公債費については、繰上償還を行ったことにより増加。  
 【投資的経費】普通建設事業費のうち新規整備については、図書館建設事業が終了したため大きく減少。  
 【その他の経費】物件費については、ふるさと納税に伴うシステム利用料や返礼品、地方創生事業に伴う委託料の増等により増加。  
 補助費等については、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金やさが段階チャレンジ交付金等の事業終了により減少。  
 積立金については、ふるさと応援寄附基金への積立により大きく増加。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

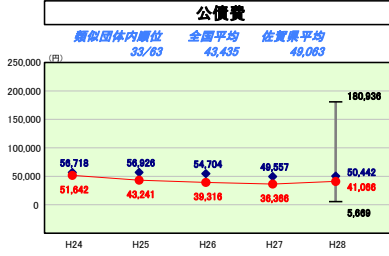
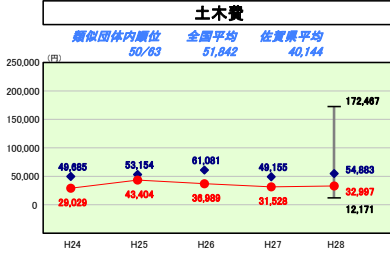
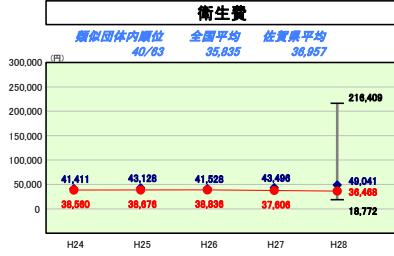
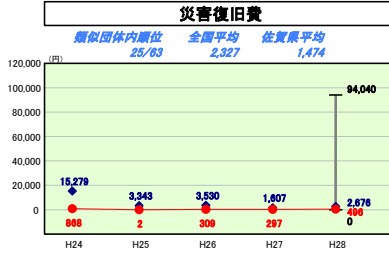
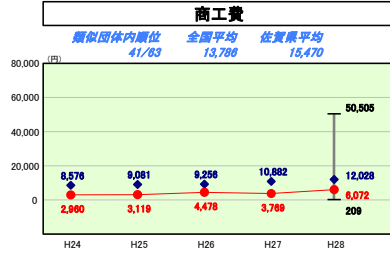
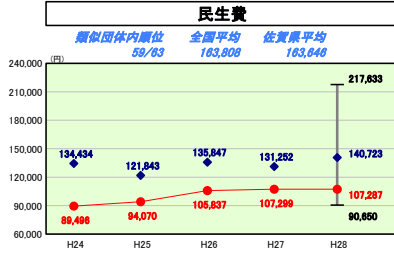
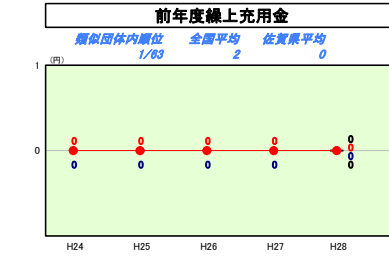
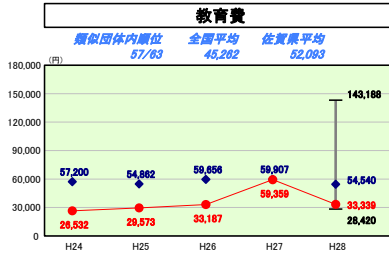
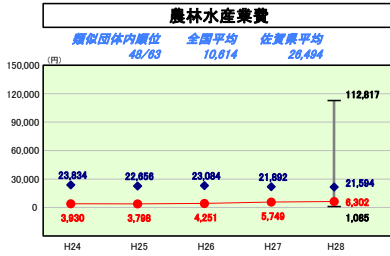
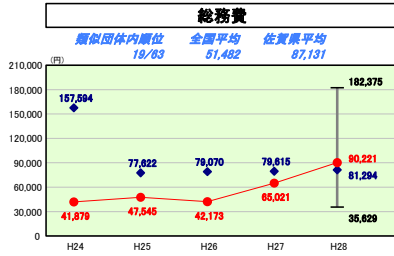
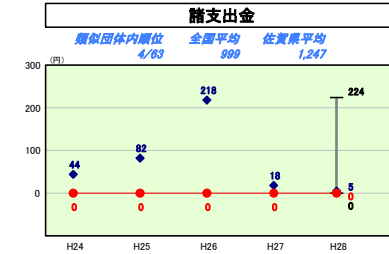
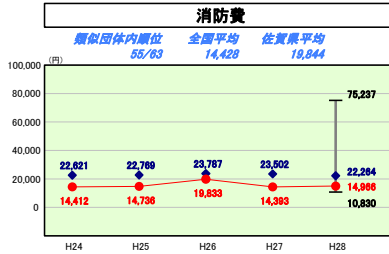
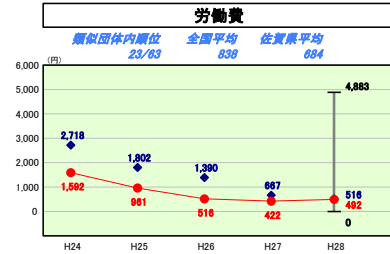
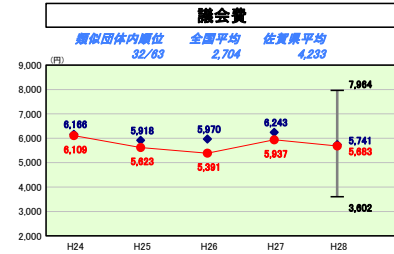
平成28年度

佐賀県基山町

人口	17,391人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,289人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	22.15km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0%
歳入総額	6,800,635千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,528,397千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	272,238千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	3,931,239千円		
地方債現在高	5,974,192千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

総務費については、ふるさと納税に伴うシステム利用料や還礼品、地方創生推進交付金事業、住民票等コンビニ交付に伴うシステム改修等の影響で増加している。  
 民生費については、臨時福祉給付金による増があるものの、保育所緊急整備事業補助金(たんぽぽ保育園改築)の事業終了の影響で微減している。  
 土木費については、社会資本整備交付金事業の増により増加している。  
 消防費については、防火水栓新設事業や一部事務組合への負担金の増により増加している。  
 教育費については、図書館建設事業の終了により大きく減少している。  
 公債費については、繰上償還を行ったことにより増加している。

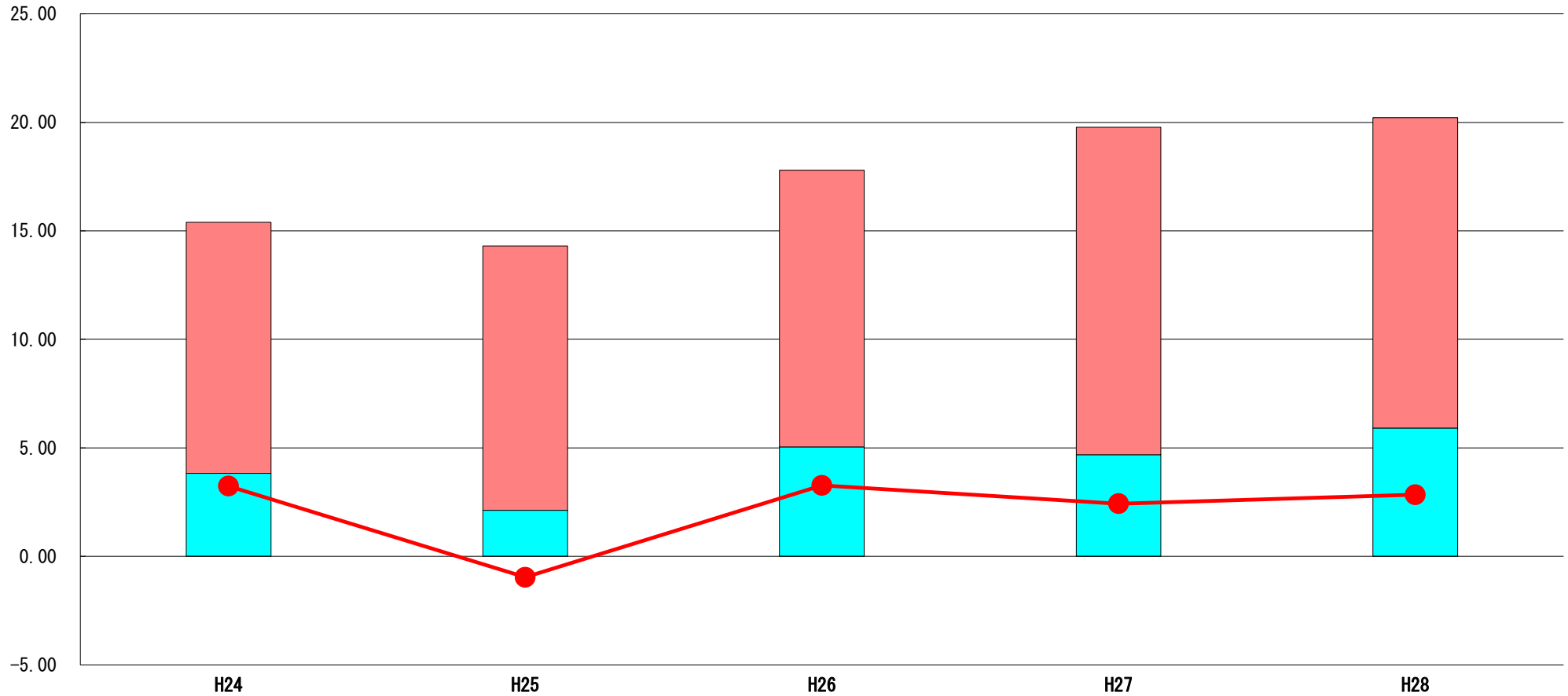


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		11.56	12.19	12.74	15.09	14.31
 実質収支額		3.83	2.12	5.05	4.68	5.91
 実質単年度収支		3.24	▲ 0.96	3.27	2.43	2.84

### 分析欄

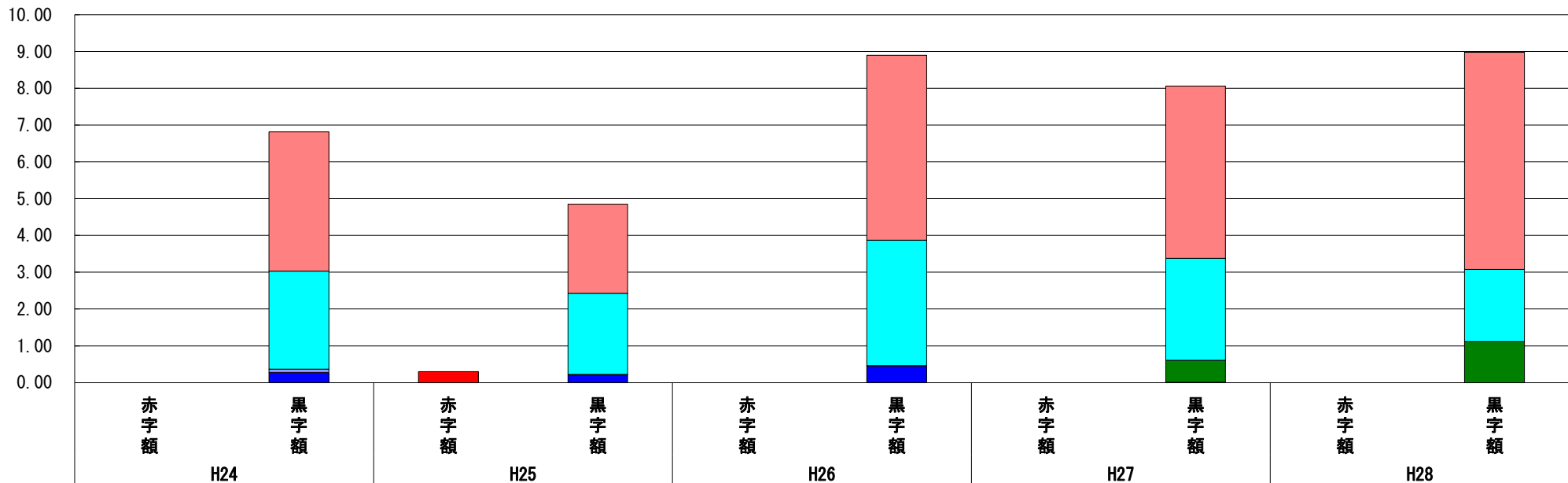
財政調整基金残高は前年度より0.78ポイント減の14.31%となっている。実質収支額は前年度より1.23ポイントの増となり、5.91%となっている。  
 実質単年度収支は、前年より引き続きプラスとなった。  
 今後も、経費節減に努め、健全な財政運営に努める。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		3.79	2.42	5.03	4.68	5.90
国民健康保険特別会計		2.66	2.21	3.41	2.77	1.97
下水道事業会計		-	-	-	0.60	1.11
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.30	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.21	0.45	-	-

#### 分析欄

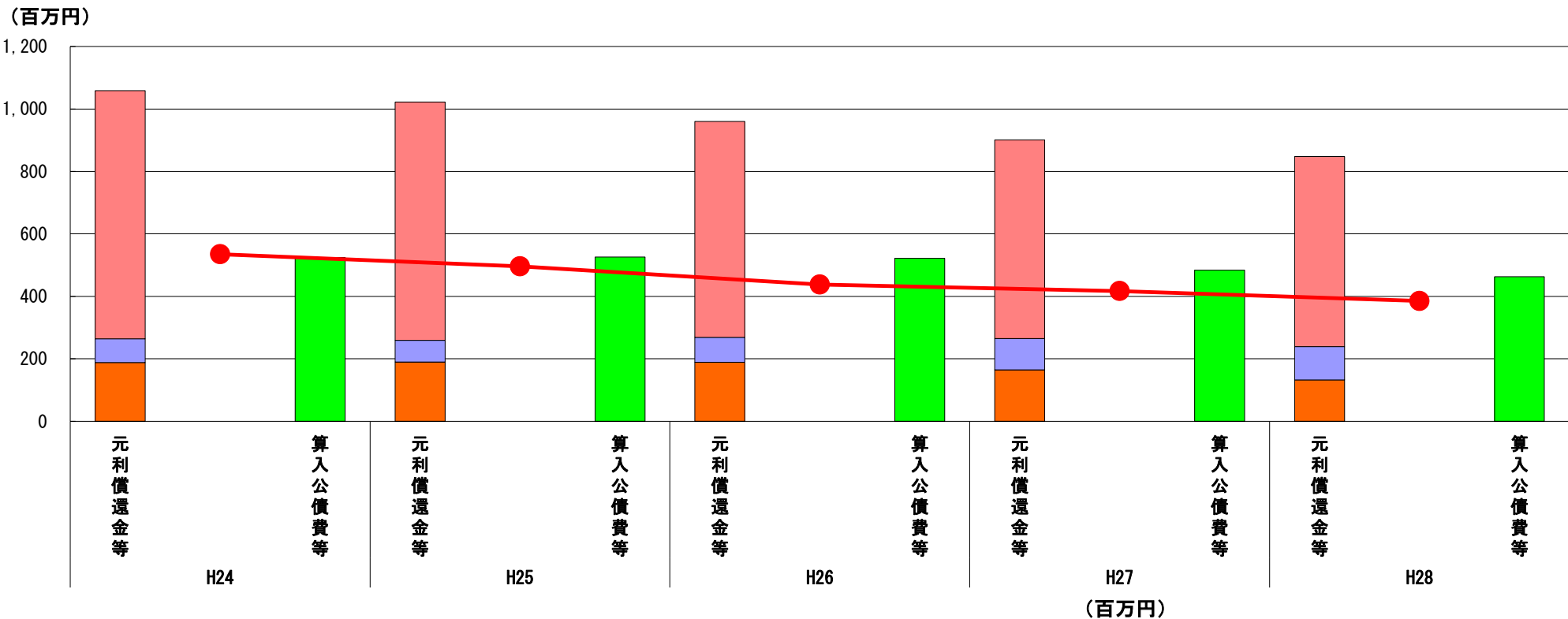
平成28年度もすべての会計において赤字額は0となっている。今後も、引き続き黒字を維持するために、経費節減とともに、繰入金に頼らない健全財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県基山町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		795	763	691	636	609
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		76	69	80	100	107
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		188	190	189	165	132
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		524	526	522	484	463
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		535	496	438	417	385

**分析欄**

実質公債費比率（分子）については、近年、新規起債の抑制や高利での借入残高の順次償還に伴い低下傾向にある。今後も、繰上償還の活用や新規起債発行の抑制、低利での起債に努める。

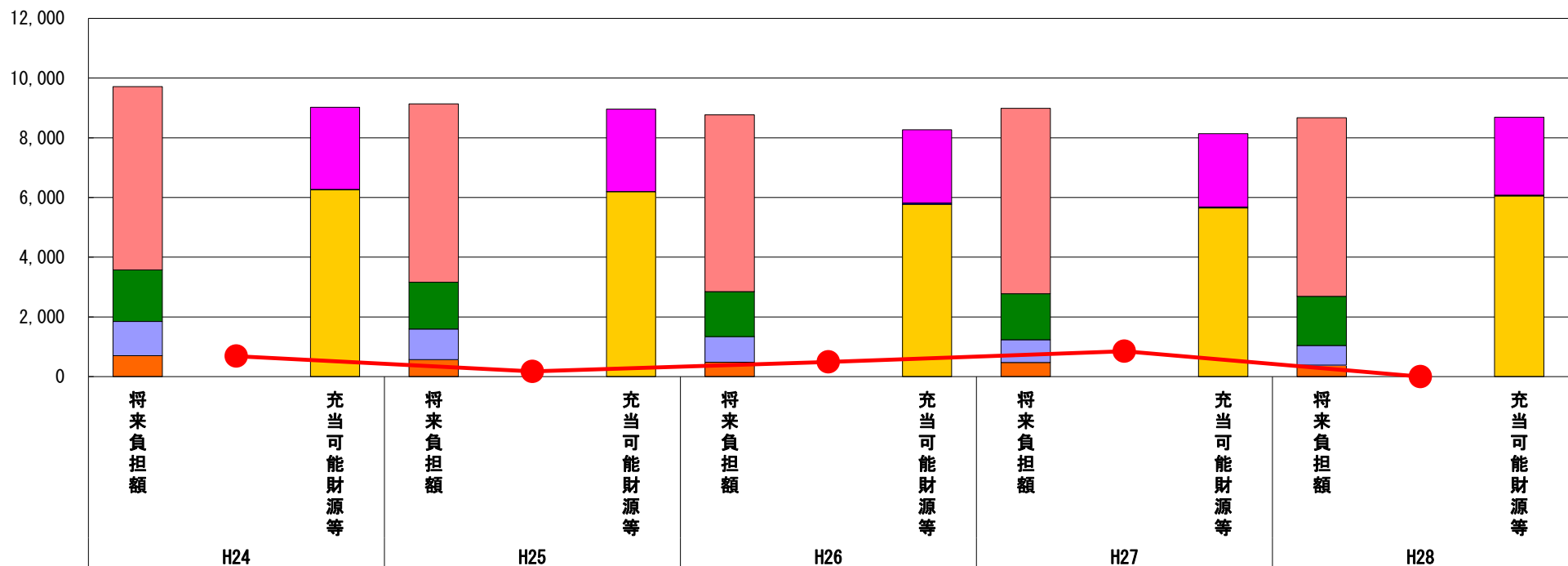
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,136	5,972	5,915	6,208	5,974
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,727	1,569	1,512	1,543	1,652
	組合等負担等見込額		1,145	1,022	856	762	652
	退職手当負担見込額		701	575	481	474	390
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,751	2,764	2,457	2,451	2,610
	充当可能特定歳入		13	8	43	33	29
	基準財政需要額算入見込額		6,258	6,191	5,769	5,651	6,053
(A) - (B)	将来負担比率の分子		686	174	495	850	▲ 23

## 分析欄

将来負担比率（分子）については、充当可能財源等欄の充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額の増により、前年度より減少してマイナス（将来負担比率なし）となっている。今後とも、繰上償還の活用や定員管理計画による退職手当負担見込額の抑制、充当可能基金の積み増し等により、将来負担比率（分子）の減額を図り、財政の健全化に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

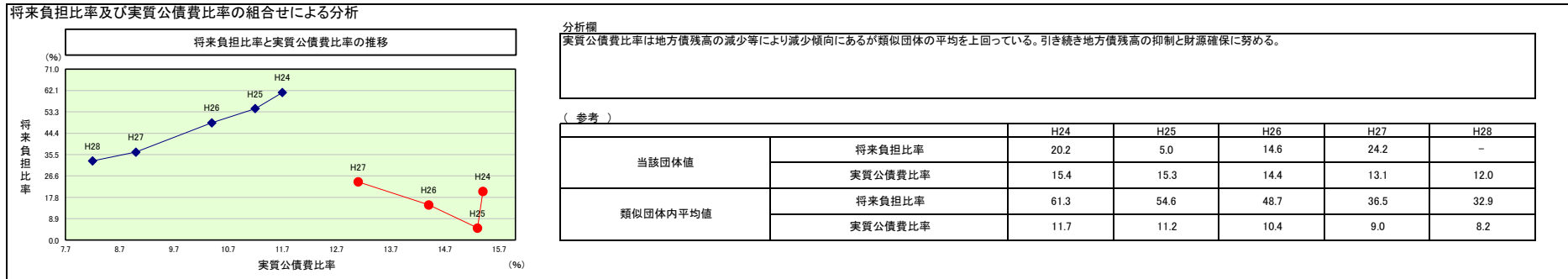
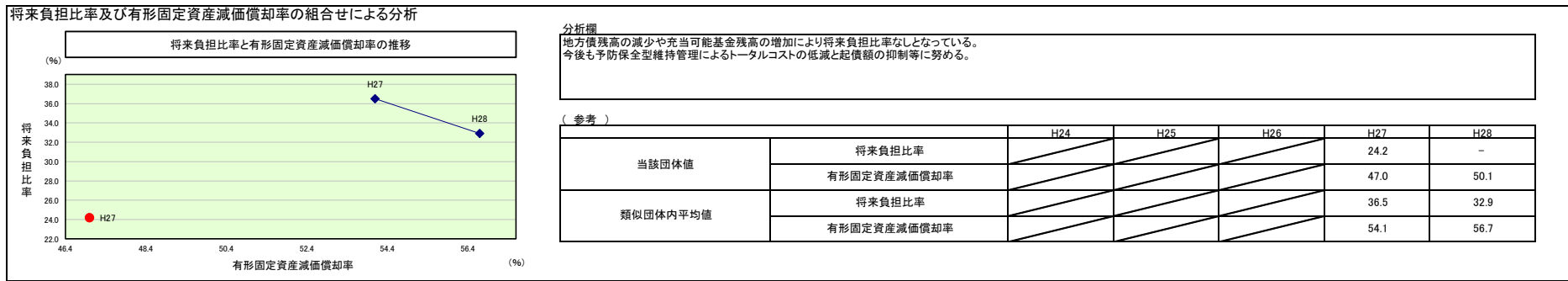
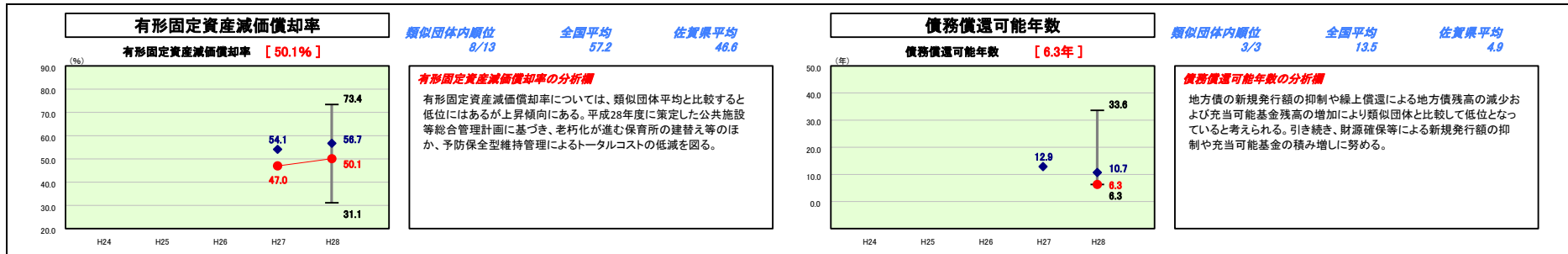
平成28年度

佐賀県基山町

人口	17,391	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,269	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	6,800,635	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,528,397	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	232,209	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	3,931,239	千円			
地方債現在高	5,974,192	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

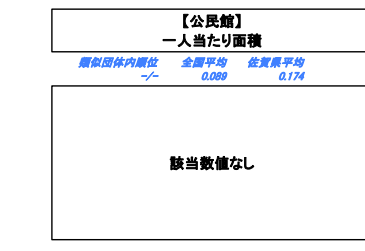
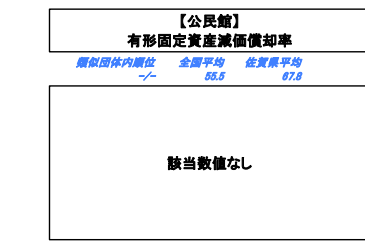
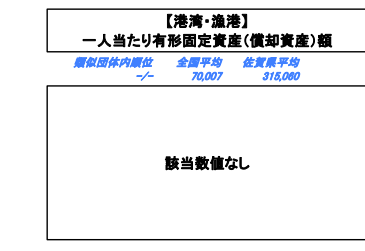
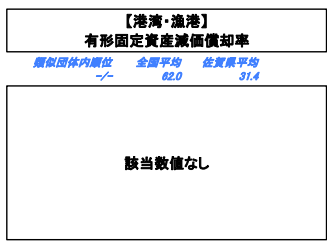
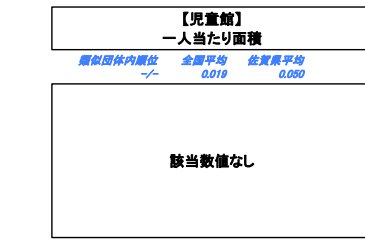
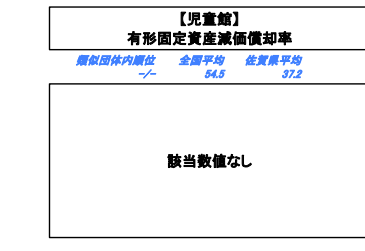
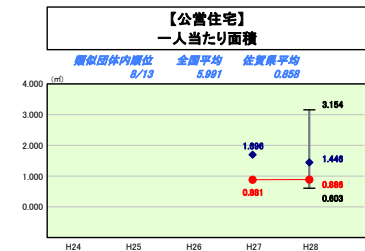
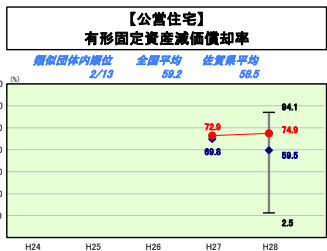
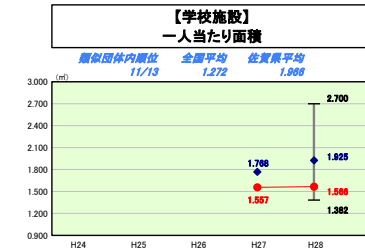
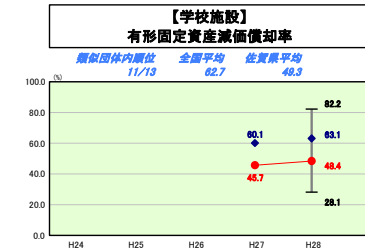
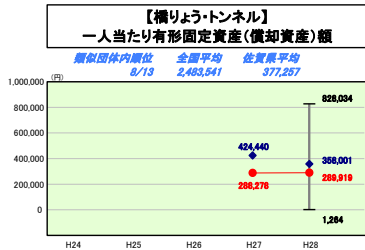
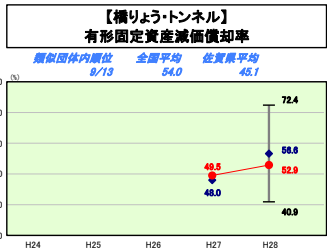
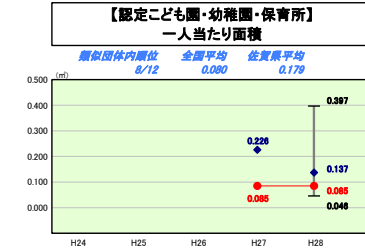
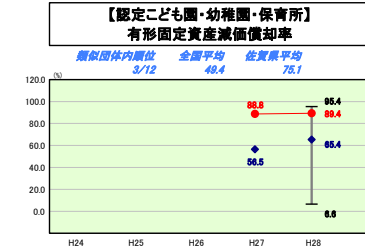
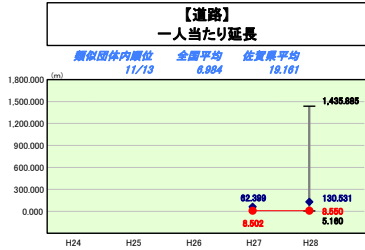
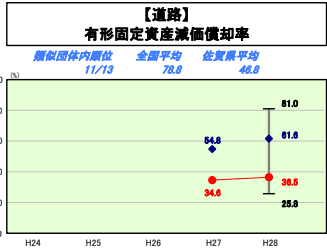
平成28年度

佐賀県基山町

人口	17,391	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,269	人(20.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	6,800,635	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,528,397	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	232,209	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	3,631,239	千円			
地方債残高	5,974,182	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



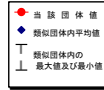
**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保育所、公営住宅であり、特に低くなっている施設は、学校施設である。  
 保育所については公共施設等総合管理計画において大規模改修又は建替え等について今後早急に検討されており、平成31年度に建替えを予定。公営住宅については長寿命化計画の見直しを行い予防保全型の大規模修繕等を行う。  
 学校施設は基山小学校を平成20年度に建替えを行ったため減価償却率が低位にある。

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

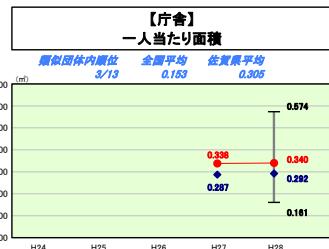
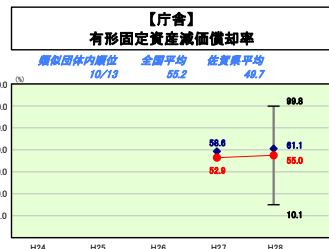
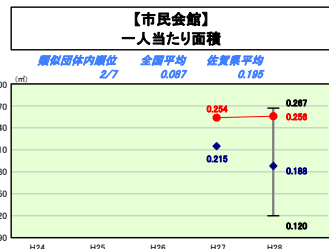
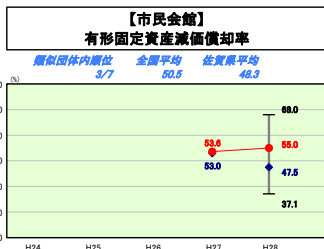
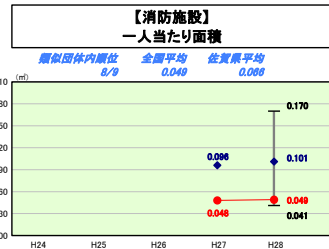
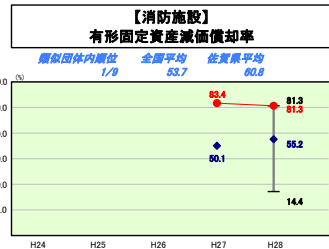
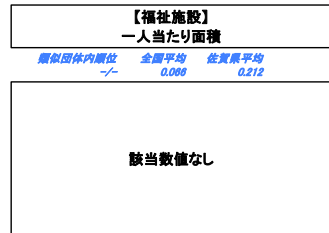
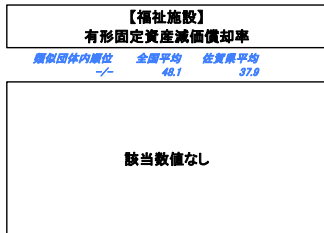
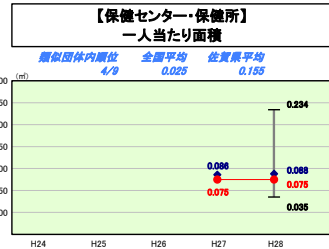
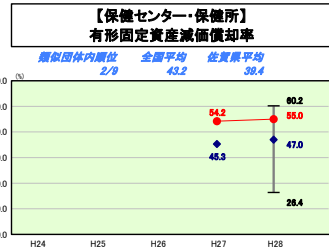
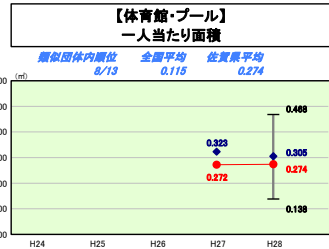
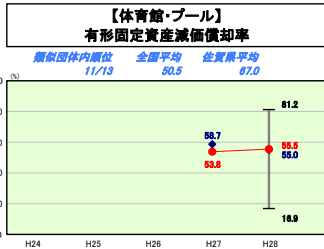
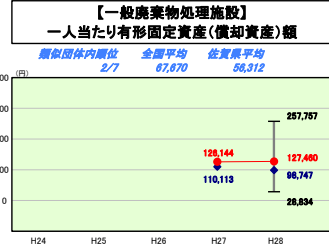
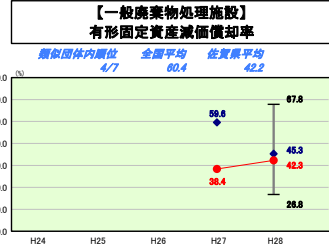
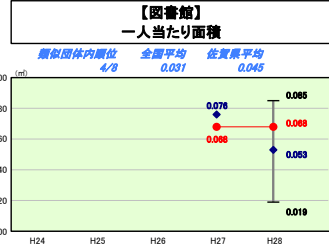
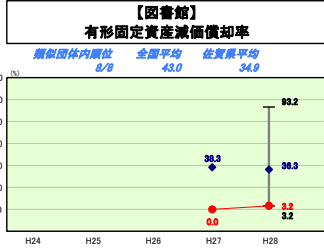
平成28年度

佐賀県基山町

人口	17,391	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,269	人(20.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	6,800,635	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,828,397	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	232,209	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	3,631,239	千円			
地方債残高	5,974,182	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、消防施設であり、特に低くなっている施設は、図書館である。  
 消防施設の減価償却率が高位にあるのは設置時期の古い防火水槽が施設の大半を占めるためであり、今後も必要に応じて適切な維持管理を行う。  
 図書館については平成27年度に建替えを行ったため減価償却率が低位にある。